

平成26年度上水道事業会計当初予算(案)の概要

I 予算のすがた

収益的支出と資本的支出を合わせた予算総額は、1,270億15百万円となり、前年度に比べ、97億66百万円、8.3%の増加となっています。

収益的収入が前年度に比べ87億68百万円増の801億74百万円に対して、収益的支出が前年度に比べ66億10百万円増の740億54百万円であり、その結果、純利益は、37億48百万円となりました。

(単位:百万円)(税込み)

区 分	26年度 当初予算案 ①	25年度 当初予算額 ②	対前年度比較		備 考	
			増減額 (①-②)③	比 率 ③/②		
収 益 的 収 支	収益的収入	80,174	71,406	8,768	12.3 %	給水収益 64,822 給水申込納付金 4,173 長期前受金戻入 7,204
	収益的支出	74,054	67,444	6,610	9.8 %	人件費 6,875 減価償却費 24,517 支払利息 3,696
	収支差益	6,120	3,962	2,158	54.5 %	
	消費税資本的 収支調整額等	△2,372	△1,347	△1,025	76.1 %	
	純利益	3,748	2,615	1,133	43.3 %	
資 本 的 収 支	資本的収入	13,277	15,436	△2,159	△14.0 %	企業債 8,000 国庫補助金 109
	資本的支出	52,961	49,805	3,156	6.3 %	建設事業費 36,024 企業債償還金 10,461
	収支差	△ 39,684	△ 34,369	△5,315	15.5 %	
支出予算総額	127,015	117,249	9,766	8.3 %		

※資本的収支における39,684百万円の不足額は、消費税資本的収支調整額2,372百万円、過年度及び当年度損益勘定留保資金(減価償却費など)37,312百万円で補てんします。

[企業債残高の状況]

平成26年度末の企業債残高は、前年度に比べ24億61百万円減少し、1,622億53百万円となる見込みです。

(単位:百万円)

25年度末残高見込 A	26年度当初予算案			26年度末残高見込 A+D
	借入額 B	償還額 C	差引 D=B-C	
164,714	8,000	10,461	△2,461	162,253

II 主要事業の概要

中期経営計画 2011(計画期間:23~27年度)に掲げた5つの基本目標に沿って事業を推進します。

基本目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

◎ダム建設事業に係る分担金(ハツ場ダム) 5億89百万円

工期:昭和42年度から平成31年度 建設事業費の当局負担率3.3%

◎ちば野菊の里浄水場整備事業 1億10百万円

老朽化が進んだ栗山浄水場から、近接するちば野菊の里浄水場に機能を移転し、併せて高度浄水処理機能を導入します。平成26年度は実施設計を行います。

整備規模 現栗山浄水場相当の18.6万m³/日

事業費 約446億円

施設整備 沈殿池、急速ろ過池、配水池、高度浄水処理施設

今後のスケジュール

平成26~27年度 施設整備に係る実施設計

平成28~34年度 整備工事

平成35年度 稼働予定

◎浄・給水場の設備等の更新 110億円

老朽化した設備等について、経年劣化や耐震化等の状況を踏まえた計画的な更新を行います。

○取水場の設備更新工事 2億76百万円

○浄水場の設備更新工事 42億 3百万円

○給水場の設備更新工事 57億82百万円

○浄・給水場施設耐震化工事 6億58百万円

○柏井浄水場西側施設埋設汚泥対策調査 52百万円

◎管路の整備・耐震化 207億47百万円

○鋳鉄管更新工事 133億 8百万円

更新時期を迎える配水管の増加に対応して、計画的に更新工事を実施し、耐震化を推進します。特に東日本大震災を踏まえ、湾岸埋立地区については、耐用年数にとらわれず重要施設へ給水している管路を中心に更新を行います。

布設延長 72.5km

○送配水施設建設工事

17億80百万円

安定給水確保のための管路の新設及びニュータウン事業の進展に伴う管路の新設を行います。

第二北総～成田線送水管布設事業（布設延長 1.6km:5億46百万円）

千葉ニュータウン線（布設延長 9.7km:11億15百万円）

○公共関連配水管整備工事

27億24百万円

外環道等の公共工事に際して支障となる既設管の移設等を行います。

外環道関連工事（布設延長 2.4km:8億42百万円）

下水道等関連工事（布設延長 11.8km:18億82百万円）

◎おいしい水づくりの推進

62百万円

○残留塩素の低減化

24百万円

平均0.4mg/l以下（27年度目標）を目指して低減化に取り組みます。

塩素注入管理のためデータ収集と分析等を行います。

・連続測定装置による残留塩素濃度の測定

24百万円

○安全・安心・おいしい水づくりキャンペーン等

14百万円

・PRグッズ製作

・小学校等における水道出前講座

・ウォーターメイト（水質モニター）による蛇口水質モニタリング・意見交換

基本目標2 行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道

○広報事業

54百万円

県水だよりの発行、ペットボトル水「ちばポタ」製造等

○体験型水道技術研修

2百万円

新規採用職員や他部局転入職員を対象に、仕切り弁操作、洗浄作業等の技術研修を実施します。

基本目標3 地震等の非常時にも強い水道

◎危機管理体制の強化

17億13百万円

○危機管理体制の整備事業

66百万円

東日本大震災時の教訓を踏まえ、応急仮設給水栓の備蓄など応急給水体制の充実を図るとともに、復旧用資材の備蓄倉庫増設に係る設計委託等を行います。

○配水管理テレメータ整備事業

16億47百万円

震災時等において、迅速に被害地区を把握し、復旧が図れるよう、測定機器（水圧計、流量計）の更新整備を行います。

基本目標4 環境に優しい水道

○浄水場発生土処理

6億75百万円

浄水工程において発生する汚泥を、セメント原材料や緑化培養土としてリサイクルします。

基本目標5 安定した経営を持続できる水道

○情報化の推進

17億52百万円

現在運用中の20の情報システムについて使用機器類の共通化・管理の一元化を推進し、業務能率向上及びコスト抑制を図ります。

○地方公営企業会計基準の改正について

平成26年度当初予算から企業会計制度に準じた新たな会計基準が適用されることとなり、水道局においても次のような収入及び支出を計上することとしたため、収益的収支の予算額が増加しました。

なお、これらの収支は、現金の収入・支出を伴わないものです。

【収入】 施設整備に充てるため過去に受け入れた補助金等を「長期前受金戻入」として、収益的収入に計上

【支出】 将来の費用等に充てるための「引当金」を収益的支出に計上
資産の状況を的確に反映させるため、「減価償却費」について、国庫補助金に関するものも費用化するなど、収益的支出に計上